

現代イギリスにおける若年労働市場の 変容と「学校から職業への移行」

Changing Youth Labour Markets and School
to Work Transition in Modern Britain

佐 野 正 彦

序

イギリスは、社会移動において親の学歴や職業、収入といった属性によって子の社会・経済的な地位が決まるとみる属性原理の強く支配する階級社会の典型としてみなされてきた。教育を社会上昇の手段として利用しようとするようなメリトクラシーのエートスは、中産階級の意識のなかに存在こそすれ、ウィリス、P. の指摘するように、労働者階級の文化には、むしろ教育に対するネガティブな態度が根強かったといわれる¹。事実、少なくとも 1980 年代までは、若者の大半は義務教育終了後直ちに離学し、職業への移行を遂げていた。徒弟制度など、フォーマルな教育制度に依存しない「労働にもとづくルート」(Work Based Route) が存在することによって、大多数の若者は安定的な「学校から職業への移行」を遂げることができたのである。

しかし、1980 年に前後するオイルショックによる景気後退とその後のイギリス産業の衰退は、若年労働市場の急激な縮小と変化をもたらし、失業問題を深刻化させるとともに、労働市場への参入年齢を急速に上昇させた。また、経済再生の鍵を教育・訓練の改善とみなすサッチャー以来の一

¹ Willis, P., *Learning to Labour*, Kegan Pole, 1967.

連の政策は、義務教育終了後の教育や訓練を続ける者の割合を飛躍的に増大させた。その結果、若者の「学校から職業への移行」は長期化し、労働市場への参入に際しては教育歴や資格が格段に重要視されるようになり、教育や訓練を媒介としたメリットクラティックな職業への移行のプロセスが、大衆的な規模にまで急速に拡大しつつあるようにみえる。

イギリスにおけるこの 20 年間の「学校から職業への移行」の劇的な変化は、新自由主義的な思潮の高まりとそれに支えられた市場主義的な教育や雇用政策が進むなかで、若者の自己決定や選択の自由が拡大されたことの証と評価されるきらいがある。しかし、教育歴や資格を獲得さえすれば、出身階層や性、エスニシティなど、個人の属性に関わりなく、雇用のチャンスがより等しく開かれるようになったのであろうか。そもそも、拡大された教育や訓練の機会は若者の間により平等に配分されるようになったのであろうか。

本稿では、①1980 年代以降の若年労働市場の構造の変化、②それにもなう「学校から職業への移行」の変化、③移行プロセスにおける格差拡大の実態とその規定要因を探りながら、イギリスにおける教育達成や職業達成の場面でのメリットクラシーの浸透・拡大は、実はその背後での新たな社会的分断を生成し促進している可能性があるということを、実証的に明らかにする。

第 1 章 「学校から職業への移行」の変容

第 1 節 若年労働市場の変容

1970 年代半ばまでは、義務教育後もフル・タイムの教育にとどまっている者は、同一年齢層の 1/3 ほどに過ぎず、残りの約 2/3 の生徒は、義務教育終了後直ちに雇用に参入する状況が見られた²。早期離学 (early leaving) は、イギリスの若者を特徴づける現象の一つであった³。義務教育後

² Robert, K., *Youth Employment in Modern Britain*, Oxford University Press, pp. 1-2.

³ 政策サイドでも、イギリスの早期離学傾向は、早くより問題視してい

の就学率引き上げのための様々な政策的試みにもかかわらず、経済成長による売り手市場の労働市場にはいつでも利用可能なフル・タイムの職業が十分に存在しており、なるべく早い機会に離学し職に就きたいというのが当時の若者および親の一般的意識状況であった⁴。

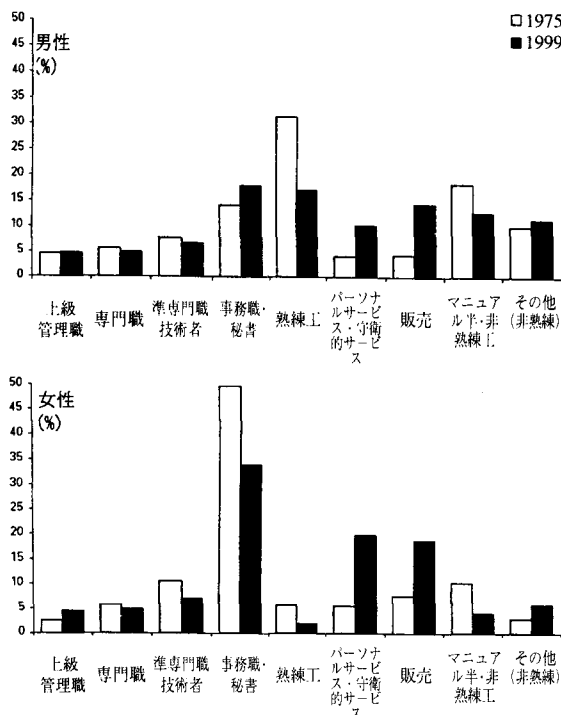
ところが、1970年半ば以降、第一次・第二次と続いたオイルショックによって生じた未曾有の景気停滞とその後のイギリス経済の衰退は、失業問題を深刻化させた。わけでも、若者の失業は深刻で、1975年から1983年の間に、失業率は16歳で2.9%から13.1%へ、17歳で3.6%から17%へと増加し、逆に就職率は16歳で59.9%から19.6%へと1/3に、17歳では、72.2%から44.2%へと2/3の水準へと落ち込んだ。経済が回復の兆しをみせ労働力全体の失業率が減少し始めた1983年以降も若者の失業は改善せず、1980年代以降、若年労働に対する需要は一貫して減少しつつ、職業への移行プロセスの途上に多くの若者を滞留させることとなった。

若年労働市場の変化は、その量的な変化にとどまらなかった。表1は、1975年と1999年における18歳から24歳の若年労働者の職種構成の変化を男女別に比較したものである。この間の労働力全体の変化の特徴であるマニュアル職種からノン・マニュアル職種への移行は、若年労働市場でも顕著で、男性雇用の中核であった熟練工が激減し、また半・非熟練マニュアル職種の減少も目立つ。それに代わってパーソナル・サービスや販売職といった低位のノン・マニュアル職種が増加している。若年女性雇用においては、かつての中核であった事務職や秘書などの職種の比重が激

ゝた。例えば、1950年代末の政府白書は、選抜制のエリート学校であったグラマー・スクールに在籍する優秀な学生ですら、学校に長くともまろうとせず、義務教育段階以降の就学率がいつこうに上がらないことを指摘し、「才能の浪費」だとして嘆いていた (Department of Education, *Early leaving*, HMSO, 1958)。

⁴ 1968年のスクールズ・カウンシルの実施した13歳から16歳の生徒および親への意識調査によると、生徒の3/4は、義務教育後学校にとどまるより働く方がよいと考えており、父母の2/3も、当時義務教育終了年限であった15歳が、我が子の離学年令としては最も適切だと答えている (Schools Council, *Schools Council Inquiry 1: Young School-Leavers*, HMSO, 1969)。

表 1 18～23 歳の若者の職種構成比の変化（1975 年と 1999 年）



Source : New Earnings Surveys, 1975 and 1999

減し、パーソナル・サービスや販売職が急増している。イギリスの労働力全体では、上級管理職や専門職、準専門職および技術者の構成比が急増し、これらの構成比は1981年の28.0%から2001年の38.9%と急増し、職種構成のアップ・グレード化が顕著な特徴であったのに対し、若年労働市場ではそれら上位職種は小さな割合を占めるに過ぎず、かつ減少している。男子であれば徒弟制度を経由して熟練工へ、一部男子を含む女子には、比較的良質の訓練や昇進の機会を提供する内部労働市場を通じて事務職や秘書へと、社会的威信の比較的高い中位水準の職種へと導く、かつての若者の標準的な職業へのルートは、この20数年ほどの間に著しく狭隘化した。代わって、低賃金やパート・タイマー、臨時雇いなど不安定な雇用形態を特徴とするノン・マニュアルの下位職種への傾斜・集中が著し

く進んだのである。

第2節 義務教育終了後の若者の進路変化

以上のような若年労働市場の急激な変化は、若者の「学校から職業への移行」プロセスを、大きく変化させることになる。若年労働市場の縮小は、多くの若者を移行プロセスの途上にとどまらせることになったが、この時、若者は直ちにフル・タイム教育への指向を高めたわけではなかった。16歳以降の進学率は、不況が最も厳しい局面を迎えた1980年から83年こそ41.3%から48.8%へと年平均2.5%の上昇を見せたものの、その後1988年頃までは低下、停滞することとなる。従来ならば労働市場へ参入を果たしたであろう大部分は、1982年から始まったYTS（Youth Training Scheme）という政府が導入した訓練手当付きの1年間の若者訓練計画（プログラム）へ吸収されることになり、そこへの参入率は、1980年代半ばには16歳の約25%に、YTSが2年間の訓練へと延長された1986年には17歳でも、20%となった⁵。

フル・タイムの教育への在籍率が本格的に上昇するのは、1980年代後半を待たなければならなかった。しかし、この上昇は急激で、1988年から1993年にかけて、16歳のフル・タイムの教育への在籍率は51%から72.6%へと、わずか5年のうちに20%以上の上昇を、17歳でも35%から57.5%へと、同じく20%以上の上昇を記録した。このフル・タイムの教育の上昇は若者訓練計画に参入していた若者を飲み込む形で上昇し、若者訓練計画への参入率は90年代初頭以降減少し、16歳から18歳の若者の訓練への参加は1993年以降10%以下に低下した。ただし、フル・タイム教育への在籍率も90年代半ばにさしかかる頃には頭打ちとなり、90年代後半には若干の減少傾向を示していることに注目しておくべきである。いずれにしても、若者の職業への移行期間は長期化し、義務教育

⁵ YTS への参入率を高めた要因については、若年雇用の低下という理由のほか、政府が18歳以下の失業手当を打ち切る措置を講じたこと、徒弟制度を有していた企業がその徒弟訓練の最初の1・2年間でYTSによって行うことになったなどの理由が挙げられる。

後、さらに教育を継続するか職業訓練を経由して職に就くパターンが標準化した。2000年の時点で、何らかの教育または訓練に参加している者は、16歳の87.2%、17歳の80.0%に上っている。

1980年代以降、教育や訓練へ参加する若者の割合が伸びただけでなく、彼らの学力や資格レベルにおいても大きな改善がみられた。たとえば、義務教育終了時に、後期中等教育のアカデミック・コースである第6級（Sixth Form）の入学のための標準的な要件である GCSE 試験をグレード A-C で5科目以上パスした者の割合は、1990年の14.8%から1999年には47.1%へ、また、17歳の時点でフル・タイムの教育に在籍する生徒のうちで、大学の標準的な入学である GCE-A レベルを3つ以上、あるいはそれに匹敵するのレベルの一般全国職業資格（GNVQ: General National Vocational Qualification）をパスした者の割合は、1991年の44.8%から1999年の55.3%へと上昇した。その他、継続教育カレッジの職業教育コースの拡大や若年訓練計画プログラムの提供によって、全国職業資格（NVQ: National Vocational Qualification）の取得者も増加し、全体的に若者の資格取得者の割合とそのレベルは大幅に改善を見た。

しかし、1990年代は、より多くの若者の間で、教育や訓練の機会の拡大、および学力や資格レベルの大幅な改善が達成される一方で、その対極において、この教育・訓練の拡張や資格レベルの改善から取り残される一定層の若者の存在も明らかとなる。たとえば、いかなるタイプの教育にも訓練にも携わっていない若者の割合は90年代初期に減少した後、1990年代半ばを境に増加に転じ、1999年には16歳の14.0%の者が、17歳では実に1/5にあたる者が、このグループに属している。特に、義務教育を終了した若者で、最も社会的排除（Social Exclusion）の危険が高いとされる、フル・タイムの仕事にも就かず、かつ教育にも訓練にも携わっていない、いわゆる NEET（Not in Employment, Education or Training）⁶

⁶ この、NEET に属する若者は、現在及び将来の失業や貧困、ホームレス、ドラッグやアルコール依存、私生児出産、犯罪歴など、問題に満ちた状況へ陥る高い危険性のあることのみならず、生まれた時からの、貧困や機能不全などの家庭問題、学校におけるいじめや無断欠席、成績不振などの、問題状況の連鎖によって生み出される深刻なイギリス社会の構造的な問題としてとらえらる。

に分類される 16 から 18 歳の若者は、1998 年度末の政府統計によると、104,000 人の失業者を含めて 173,000 人にのぼるようになった⁷。

また、教育的達成に関しても、例えば義務教育終了段階の GCSE の成績は、全般的な改善がみられた一方で、合格科目のまったくない者の割合が、90 年代を通じてほとんど改善されることなく 7% をやや超える水準で推移している。さらに、義務教育後の全体的な資格レベルの改善にもかかわらず、依然としていかなる資格ももたない若者は、2000-2001 年においても 16-24 歳の若者の 8.3%、義務教育段階の標準的なレベルでしかない資格しか持たない者は 10.3% にのぼるなど、若者の教育達成において、格差が拡大していることを示している⁸。

第 2 章 「学校から職業への移行」における格差構造

第 1 節 低学力グループの義務教育後の教育達成

以上にみたごとく、義務教育終了後の教育・訓練の機会や獲得される資格レベルは、全般的に大きな改善を見たけれど、その一方で、依然としてそれらの機会を活かしきれていない一定層の若者が存在し続けている。90 年代はそうした若者層の固定化、停滞状況の一つの特徴とする。また、労働市場では、その参入や参入後の労働条件に関してますます教育や資格の重要性が増す傾向にある。こうした状況を考え併せると、「学校から職業への移行」の変化は、拡大した教育や訓練の機会を活かしきれない若者により不利な状況を強いることになり、結果として若者の間の職業的自立に大きな格差を生み出す方向で推移しているのではないかという推測が成り

＼ れるにいったっている (Social Exclusion Unit, *Bridging the Gap: New Opportunities for 16-18 Year Olds Not in Education, Employment or Training*, the Stationary Office Limited, 1999. や Stone., Cotton, D. and Thomas A., *Mapping Trouble Lives: Young People Not in education, Employment or Training*, DfEE Research Report 181, HMSO, 2000. に詳しい)。

⁷ DfEE, *Youth Cohort Study: Education, Training and Employment of 16-18 Year Olds in England and the Factors Associated with Non-Participation*, Statistical Bulletin No. 02/2000, pp. 5-6.

⁸ Labour Force Survey, December 2000-February 2001.

立つ。以下では、このような格差の実態を確認するとともに、それがいかなる要因によってもたらされているのかを探る。

従来、多くの研究は、イギリスにおける義務教育後の若者の進路や労働市場でのポジションを規定する最大の要因は、義務教育終了までの学力であることを指摘してきた⁹。以下では 1985 年以来ほぼ毎年行われてきた、義務教育終了から 3 年間にわたる若者の活動の追跡調査である『イングランドとウェールズにおける若者コーホート調査』のコーホート 9（1997 年に義務教育終了年限に達した者）に関わるオリジナル・データにもとづいて、まず義務教育時の成績の違いが、その後の教育や訓練機会、労働市場の参入に対してどのような影響力を及ぼすのか、またその格差構造の存在について確認する。

以下の分析では、義務教育終了時点での成績、すなわち GCSE 試験にもとづきコーホートを三分割した場合の成績下位 1/3 のグループの特徴を、他の成績グループと比較しながら明らかにしようとする¹⁰。まず表 2

表 2 義務教育終了時（1997 年）の GCSE 試験成績と 16/17 歳時の主要活動
(YCS Cohort 9: 1998 年 2 月)

	フル・ タイム教育	フル・ タイム雇用	パート・ タイム雇用	若年職業 訓練計画	失業	その他	非回答	% 計
成績下位 1/3	47.3	16.8	4.6	16.8	8.8	2.1	3.5	100.0
成績中位 1/3	80.4	7.0	1.9	7.4	1.9	0.8	0.6	100.0
成績上位 1/3	96.7	1.1	0.4	1.2	0.1	0.2	0.3	100.0
全	74.8	8.3	2.3	8.5	3.6	1.0	1.5	100.0

(14,662 人)

⁹ たとえば、英国下院議会に提出された教育・雇用委員会のレポートは、「16 歳後の教育に残るか否かを決定する最大かつ単一の要因は GCSE の成績である」と指摘している (Education and Employment Committee, *Access for All? A Survey of Post-16 Participation*, volume I, House of Commons, The Stationary Office, 1999, p. vii)。

¹⁰ Payne, J. は、既に同じような関心からコーホート 8 を使って成績下位者の義務教育後の活動の奇跡を追跡している。本稿では現在入手可能な最新のデータを使いその研究を更に発展させようとするものである (Joan Payne, *Progress of Low Achievers After Age Sixteen: An Analysis of Data from the England and Wales Youth Cohort Study*, Department for Education and Employment Research Report No. 185, HMSO, 2000 参照)。

は、1997 年 9 月に義務教育終了に達した若者の翌年春の時点で携わっている主要な活動を、比較したものである。全体の 74.8% がフル・タイムの教育に就いているのに対し、成績下位 1/3 のグループの進学率はその約 2/3 の 47.3% である。その分、成績下位者はフル・タイムの仕事に就いているか (16.8%)、訓練に参加している (16.8%) 割合が高くなっている。また、失業率が 8.8% と他に比べて格段と高くなっていることを含め、フル・タイムの仕事にも教育にも訓練にも携わっていないいわゆる NEET の比率が非常に高い。その割合は 15.5% で、全体平均の 6.9% の倍以上の高さである。ただ、1990 年代末以降の時系列変化を見ると、成績下位者のフル・タイムの教育への進学率は、90 年代以前には 20% にも満たなかったもので、その増加率は他の成績グループに比して急激である。結果として仕事に就く者や訓練参加者の割合はこのグループでも 90 年代を通して大幅に減少した。しかし、このグループに集中する NEET の範疇に属する者の割合は、90 年代前半まで増加を続けその後も改善されることなく推移している。

次に、義務教育終了から 3 年後、すなわち彼らが 18・19 歳に達した時点での主な活動や資格レベルをみる。表 3 は、18・19 歳時における主たる活動を、成績グループ毎に比較したものである。成績上・中位者の間では、依然としてフル・タイムの教育に在籍する者の割合が高いのに対し、低学力グループでは 27.9% へと大幅に減少している。これは成績上位 1/3 のグループの 65.2% の半分にも満たない。その分、フル・タイムの仕事や職業訓練に従事している者が、それぞれ 36.9%、11.8% となり、併せ

表 3 義務教育終了時 (1997 年) の GCSE 試験成績と 18/19 歳時の主要活動 (YCS Cohort 9: 2000 年 2 月)

	フル・ タイム教育	フル・ タイム雇用	パート・ タイム雇用	若年職業 訓練計画	失業	その他	% 計
成績下位 1/3	27.9	36.9	8.9	11.8	9.3	5.2	100.0
成績中位 1/3	46.8	30.8	7.0	6.2	3.3	6.0	100.0
成績上位 1/3	65.2	15.6	4.3	1.3	1.4	12.3	100.0
全	51.2	25.1	6.2	5.1	3.7	8.7	100.0

(6,232 人)

て過半数に迫り、彼らの活動の主流を占めるようになる。失業の比率（9.3%）やパート・タイム労働に就いている者の比率（8.9%）も、他の成績層に比べて高くなっており、また、フル・タイムの雇用・教育・訓練のいずれにも携わっていない NEET に分類される者の割合は 13.7% となり、成績上位グループの 5.0%、中位グループの 6.1% に比べて倍以上の高い数字となっている。

18・19 歳の時点までの資格の改善についてはどうであろうか。表 4 は、義務教育終了から 3 年後の春までに獲得、到達した資格の種類とレベルを比較したものである。アカデミックあるいは職業に関わる資格に関わらず、到達し得た最高の資格レベルをみると、成績下位グループに属していた者は、約半数の 49.1% がレベル 2 未満の水準にとどまっており、レベル 2、レベル 3 に達した者の割合は、それぞれに 40.1%、10.8% に

表 4 義務教育終了時（1997 年）の GCSE 試験成績と 18/19 歳時までに獲得した資格レベル（YCS Cohort 9: 2000 年 3 月）

(a) 全資格の 最高到達レベル	レベル 2 未満	レベル 2	レベル 3	レベル 4	% 計 (人)
成績下位 1/3	49.1	40.1	10.8	0.1	100.0(1372)
成績中位 1/3	7.1	44.1	48.6	0.1	100.0(2039)
成績上位 1/3	0.0	19.2	80.7	0.1	100.0(2893)
全	13.0	31.8	55.1	0.1	100.0(6304)

(b) アカデミ ック資格の最高 到達レベル	2つ以上 GCE A レベル	1つの GCE A レベル	1つの GCE A/S レベル	5つ以上 の GCSE (グレー ド A-C)	それ以下 の GCSE	非回答	% 計(人)
成績下位 1/3	2.3	1.7	0.4	6.6	87.0	2.0	100.0(1372)
成績中位 1/3	30.0	9.1	1.0	43.7	16.2	0.0	100.0(2039)
成績上位 1/3	76.2	4.4	0.9	18.5	0.0	0.0	100.0(2893)
全	45.2	5.3	0.8	24.1	24.2	0.4	100.0(6304)

(c) NVQ (全 国職業資格) の 最高到達レベル	レベル 4	レベル 3	レベル 2	レベル 1	ユニット での合格 (全レベ ル合計)	レベル 不明	NVQ 資格無し	% 計(人)
成績下位 1/3	0.1	8.6	35.5	12.2	4.2	4.3	35.1	100.0(1372)
成績中位 1/3	0.1	19.1	14.9	6.2	2.9	6.3	50.5	100.0(2039)
成績上位 1/3	0.1	5.4	3.4	6.9	0.6	9.0	74.7	100.0(2893)
全	0.1	10.5	14.1	7.8	2.1	7.1	58.2	100.0(6304)

過ぎない。他方、成績上位者は、全員がレベル2以上に達しており、実に80.7%の者がレベル3にまで達している。獲得した種類についてみると、成績上位グループの間ではGCE-AないしはA/Sレベルというアカデミックな高いレベルの資格獲得が支配的で、獲得者の割合はグループの81.5%にのぼる。これに対し成績下位グループのGCE-AないしはA/Sレベルの資格の獲得は4.4%にとどまっている。逆に成績下位グループの獲得資格は職業資格に集中している。その職業資格の到達水準は、レベル2が最も多く35.5%で、レベル3以上に達する者は8.7%に過ぎない。すなわち、義務教育段階での成績下位者の圧倒的多数は、アカデミックな資格ではなく職業資格を目指すけれども、そのレベルは低いレベルにとどまっているという特徴がみられるのである。なお、これら資格獲得の可能性は、義務教育段階での成績に大きく規定されるばかりでなく、各グループ内ではさらに16歳時に選択したルートによっても格差が生じる¹¹。

第2節 低学力グループの労働市場参入における特徴

次に、彼らの労働市場への参入に関わっての特徴を見ておくことにする。失業率は低学力グループの間できわめて高くなっていることを指摘したが、18・19歳時点でのこのグループ内での失業の危険性は、16歳時の進路と深く関わっている。特に、16歳時にフル・タイムの仕事にも教育・訓練にも携わっていない者のうち、31%がこの時点で失業しており、さらに15%が経済的に非活動となり、実に彼らの過半数近くのものがNEETの地位にとどまり続けていることを意味している。政府の支援する若者職業訓練を受けているもののうち、その種類がモダン・アプレンティスシップや伝統的徒弟制度以外の場合は、失業率が26%と高い。逆に、16歳時にフル・タイムの仕事に就いていた者や若者職業訓練のうちその種類が伝統的徒弟制度である場合は、失業率はそれぞれに6%、8%

¹¹ 成績下位者のうち、何らかの資格を獲得する割合が高いのはフル・タイムの教育に進んだ者で、72%が資格を手にする。次いで、モダン・アプレンティスシップの63%、伝統徒弟制度に属するタイプの政府支援の若者訓練計画に参加している者の68%が高い数字となっている。

表5 義務教育終了時(1997年)のGCSE試験成績と18/19歳時点での労働市場参入者の職種(SOC分類)(YCS Cohort 9: 2000年3月)

男 性	上級 管理 職	専 門 職	技 術 職 者	準 専 門 職	事 務 職 ・ 秘 書	熟 練 工	的 サ ー ビ ス ・ 守 衛 サ ル ス	販 売	・ マ ニ ュ ア ル 半 熟 練 工	(そ の 他 の 練 他	回 答 な し	% 計(人)
成績下位 1/3	3.7	3.7	4.0	9.5	36.6	7.7	8.5	7.4	13.0	5.8	100.0(377)	
成績中位 1/3	5.4	7.3	7.9	16.3	23.0	8.7	17.1	3.3	7.6	3.5	100.0(369)	
成績上位 1/3	5.6	6.1	10.3	23.8	8.4	11.7	15.9	2.8	7.9	7.5	100.0(214)	
全	4.8	5.6	6.9	15.3	25.1	9.0	13.4	4.8	9.8	5.3	100.0(960)	

女 性	上級 管理 職	専 門 職	技 術 職 者	準 専 門 職	事 務 職 ・ 秘 書	熟 練 工	的 サ ー ビ ス ・ 守 衛 サ ル ス	販 売	・ マ ニ ュ ア ル 半 熟 練 工	(そ の 他 の 練 他	回 答 な し	% 計(人)
成績下位 1/3	5.1	0.5	3.2	23.4	2.9	28.5	21.0	4.3	8.2	2.9	100.0(376)	
成績中位 1/3	8.5	2.9	5.0	29.7	1.5	19.3	22.7	0.6	6.0	3.7	100.0(481)	
成績上位 1/3	6.7	2.1	8.0	33.1	0.5	18.1	19.2	1.1	6.1	5.1	100.0(375)	
全	6.9	1.9	5.4	28.8	1.6	21.8	21.1	1.9	6.7	3.9	100.0(1232)	

と低くなっている。フル・タイムの教育を選択した者の失業率は11%であることから、この低学力グループにおいて、失業を回避する最も確実な途は、フル・タイム教育を続けることなく、16歳時点で直ちに職につくか、伝統的な徒弟制度に参入することであることがわかる。

さらに、この低学力グループのうちで、18・19歳時点で労働市場への参入を果たしている者の特徴点として、次のようなことが挙げられる。表5は、男女別に18・19歳の時点で就いている職種構成を義務教育終了時の成績ごとに比較したものである。低学力グループの男性は、成績中・上位者に比べて、肉体労働に就く傾向がある。具体的には、熟練職種に36.6%が、半・非熟練職に7.4%が就き、併せると半数近くになる。これに対し、管理職や専門職、準専門職や技術者の職種など、上位職種への参入は、11.4%と他の職種に比べ低だけでなく、成績上位者の22.0%と中位者の20.6%に比べても、極めて低い数字となっている。また、中位職種の事務職についても9.5%で、成績上位者(23.8%)、中位者(16.3%)に比べてかなり低い値となっている。

成績下位グループの女性に関しては、パーソナルおよび守衛的サービス職種が最も多く（28.5%）、販売職（21.0%）と併せた低位のノンマニュアル職種に約半分が集中している。事務及び秘書的職種がこれらについて多く、23.4%となっているが、その割合は成績中・上位者に比べるとかなり低い。上位レベル職種への参入は極めて稀で、かつ成績中・上位者に比べても極めて小さい割合になっている。そもそも、若年労働市場では、中位水準の職種から低位水準の職種への移行が一般的な傾向となっていることを既に見たけれど、低学力者の間では、その傾向がより強く現れている。

成績下位者の労働市場における地位について、職種構成以外に特徴的なことは、小規模な職場に雇用されている可能性が高ということや¹²、職に就いている産業分野が、特定のセクターに集中していることである。後者について詳しく述べると、男子の成績下位者は、製造業（26%）、建設業（14%）、卸売・小売や各種修理業（20%）、ホテル・レストラン業（8%）の4セクターに約2/3が集中し、女子の場合は、製造業（17%）、卸売・小売や各種修理業（18%）、ホテル・レストラン業（9%）、健康・ソーシャル・ワーク（13%）、他のコミュニティおよびパーソナル・サービス業（9%）の5つのセクターに、ほぼ2/3が集中している。成績中・上位者は、成長産業である金融・幹旋業、不動産・ビジネス業等にも高い割合の者が進出し、全体として、より広範な産業に配分されている特徴があるのに対し、低学力者は職種だけでなく産業分野においてもその参入可能な範囲が狭まる傾向がある。

このように、義務教育段階において成績の振るわなかった者は、その後の16歳時点での選択や資格の改善など教育的達成において、またさらに労働市場への参入にいたるまで、極めて不利な位置に置かれていることがわかる。

¹² 18/19歳時点で就職している者のうち、成績下位1/3の者が、10人以下の職場で雇用されている割合は28%で、中位1/3の者の22%、上位1/3の者の21%と比べて高い割合となっている。

第3章 「学校から職業への移行」における格差拡大とその規定要因

第1節 義務教育後の教育達成に対する業績的要因と属性的要因の影響

前節で、義務教育段階で成績の振るわなかった者は、その後の「学校から職業への移行」の過程において、メイン・ストリームに属する若者とは極めて対照的かつ不利な状況に置かれることをみた。彼らの育ってきた社会・経済・文化的背景を示したのが表6である。成績下位グループに属する者の間では、親の職種ランク、フル・タイムの仕事の保有、学歴・資格、住居のタイプや両親との同居状況などに関して、不利な条件と思われる項目において、その割合が不釣り合いに高くなっている。

このように、職業への移行において困難を抱える若者の背景には、低学力という業績的な要因以前に、家庭環境など彼らの社会・経済・文化的背景にかかわる困難など、属性的要因に起因する問題が横たわっているように思える。問題は、「学校から職業への移行」の長期化、とりわけ、教育や訓練機会の拡大や資格レベルの改善というこの間の変化が、こうした社

表6 義務教育終了時（1997年）の GCSE 試験成績と社会・経済的背景（YCS Cohort 9）

	成績下位 1/3	成績中位 1/3	成績上位 1/3	% 計
父親の職種				
上級管理職、専門職、準専門職、技術者	15.5	31.0	53.5	100.0
事務職、熟練マニュアル職	35.9	35.9	27.5	100.0
パーソナルサービス、販売職、半・非熟練 マニュアル職、その他非熟練職	42.3	34.9	22.9	100.0
両親の学歴				
父親 GCE A レベル	14.5	28.1	57.3	100.0
母親 GCE A レベル	15.9	28.2	56.0	100.0
父親学位	13.8	26.0	60.1	100.0
母親学位	15.8	25.4	58.8	100.0
居住する住宅のタイプ				
持ち家	27.1	34.1	38.8	100.0
賃貸公的住宅	63.5	26.8	9.7	100.0
両親の就業状況				
両親ともフルタイムの仕事をもっていない	56.3	25.9	17.8	100.0
両親との居住				
両親とそろって一緒に生活していない	45.9	30.7	23.4	100.0

会・経済・文化的背景に起因するハンディーキャップを、教育達成や職業達成の場面で緩和・克服する方向で作用するようになったのか否かということである。このことを実証的に解明するために、『若者コーホート調査』のコーホート3（1986年に義務教育終了）とコーホート9（1997年に義務教育終了）を比較する。11年という時間的隔たりの中で、親の職業的地位や学歴、居住地域、エスニシティやジェンダーなど属性的な要因と義務教育段階までの学力という業績的要因と、義務教育後の教育達成との関係がどのように変化したのかを分析する。

表7は、18・19歳までにアカデミックおよび職業的資格を問わず到達した資格レベルを従属変数として重回帰分析を行った結果である。これによると、コーホート3では、義務教育段階での成績、両親の職業的地位や学歴、あるいは、家族の経済的状況を間接的に示すフル・タイムの就業者の有無や居住する住宅タイプ、その他、エスニシティ、ジェンダー、居住地域といった要因によって、資格の獲得レベルの分散の41.9%（調整済み R^2 値は、ここで用いた要因全体＝独立変数の説明力の大きさを表す）が説明される（モデル1）。11年後のコーホート9でも、それら要因の説明力は41.1%で、若者が18・19歳までに到達する資格レベルは、成績や若者の属性など構造的要因によって強く規定されるものの、この10年ほどの間に、これら要因の総効果はほとんど変化していないということがわかる。コーホート3では、属性的要因のうち父親の職種や学歴、エスニシティに関し白人および黒人であることが、資格レベルに統計的に有意な正の相関関係を示し、公的な賃貸住宅に住んでいることや男性であることが負の相関関係を持つことが確認される。しかし、これらの属性的要因に比べると、義務教育終了段階での成績が圧倒的な影響力を持つことがわかる。コーホート9に関しては、インド・パキスタン系のエスニシティに属することが、資格レベルに対して正の相関関係を持つのに対し、公的賃貸住宅に住んでいることや、一般に進学率の低いといわれるイングランドの北部の諸地域に住んでいること、男子であることが、マイナスの影響を及ぼすことがわかる。この段階でも義務教育段階での成績が圧倒的な影響力を持つことが示されている。

表 7 18/19 歳時までに獲得したした資格レベルを規定する要因（重回帰分析：YCS）

独 立 変 数	Cohort 3 (1985 年義務教育終了)		Cohort 9 (1996 年義務教育終了)	
	モデル 1	モデル 2	モデル 1	モデル 2
父親の職種階層 (SEG・SOC)	0.036**	0.151***	0.008	0.133***
母親の職種階層 (SEG・SOC)	0.012	0.088***	0.009	0.091***
父・大卒学位	0.028*	0.087***	0.041	0.096***
母・大卒学位	0.000	0.027	0.031	0.094***
父・GCE-A レベル			-0.017**	0.019
母・GCE-A レベル			-0.001	-0.007
白人	0.034*	0.079***	0.010	0.005***
黒人	0.042***	0.033*	-0.084	-0.077
インド・パキスタン・バングラデシュ系	0.022	0.066***	0.080*	0.085*
ロンドン・SE・SW	0.011	0.015	-0.010	0.002
北部・ヨーク&ハンバー・北西地区	-0.001	-0.006	-0.013*	-0.027
片親のみと生活、両親と生活していない	-0.004	-0.008	0.003	0.000
両親ともフルタイムの仕事についていない	0.006	0.002	-0.009	-0.012
借家（公的・準公的機関提供の賃貸住宅）	-0.035	-0.098***	-0.046*	-0.097***
持ち家	-0.022	0.024**	0.001	0.024
ジェンダー（ダミー：男子）	-0.032**	-0.047**	-0.024*	-0.077***
義務教育終了時学力（GCSE）	0.621***		0.605***	
調整済み R ²	0.419	0.093	0.411	0.113
ケース数	4897	4897	4850	4850
有意確率	0.000	0.000	0.000	0.000

注 1) 数値は標準化偏回帰係数

注 2) ***p<0.001、**p<0.01、*p<0.05

しかし、業績的要因と属性的要因の資格獲得に対する影響の仕方には変化が見られる。そのことを確かめるために、モデル 2 を作って業績的要因を除く個人の属性的要因だけに限った場合の資格レベルに対する影響力を確かめてみた。コーホート 3 における属性的要因のみの説明力は、9.3% にすぎないのに対し（調整済み R² が 0.093 であることから）、コーホート 9 に関してはその説明力が 11.3% に増加している。すなわち、属性

表8 義務教育終了時の学力（GCSE 試験スコア）を規定する要因（重回帰分析：YCS）

独立変数	Cohort 3 (1985年義務教育終了)	Cohort 9 (1996年義務教育終了)
父親の職種階層（SEG・SOC）	0.185***	0.207***
母親の職種階層（SEG・SOC）	0.122***	0.154***
父・大卒学位	0.095***	0.112***
母・大卒学位	0.043**	0.091***
父・GCE-A レベル		0.067***
母・GCE-A レベル		-0.006
白人	0.072***	-0.013
黒人	-0.015	-0.040
インド・パキスタン・バングラデシュ系	0.072***	0.062*
ロンドン・SE・SW	0.007	0.031***
北部・ヨーク&ハンバー・北西地区	-0.008	-0.018
片親のみと生活、両親と生活していない	-0.007	-0.027**
両親ともフルタイムの仕事についていない	-0.007	-0.010
借家（公的・準公的機関提供の賃貸住宅）	-0.102***	-0.064***
持ち家	0.074***	0.081***
ジェンダー（ダミー：男子）	-0.024	-0.097***
調整済み R ²	0.155	0.231
ケース数	4978	10433
有意確率	0.000	0.000

注1) 数値は標準化偏回帰係数

注2) *** $p < 0.001$ 、** $p < 0.01$ 、* $p < 0.05$

的要因だけの義務教育後の教育達成に対する影響力が増加しているのである。19歳までに到達する資格レベルに対する属性的要因は、業績的要因に比べて相対的な影響力は小さいものの、この11年ほどの間に、その直接的な影響力を増大させている。このモデル2では、両コーホートとも父親・母親の職種や学位の保有、特定のエスニシティに属すること、居住住宅のタイプなど、多くの変数が統計的に有意な影響力を持つものとして登場してくる。つまり、多くの属性的要因のもつ資格獲得に対する影響力は、義務教育段階での学力の影響力のなかに吸収され説明されるということ

とを意味している。逆に言えば、義務教育段階における学力自体が、若者の社会・経済・文化的背景からの影響を受けていることを示唆している。そこで、同じコーホートを使って、義務教育段階の成績自体に対する、属性的要因の及ぼす影響を測るべく重回帰分析を行った。表8は、属性的要因にかかわる多くの独立変数が統計的に有意な影響力を持つものとして登場し、かつこれら属性的要因の学力自体に対する総効果は、調整済み R^2 の増加によって、11年ほどの間に14.3%から26.7%へと倍近くも増大していることがわかる。

以上のことから、18・19歳までに到達しえる資格レベルは、義務教育段階での学力に大きく規定されながらも、この11年の間に、社会・経済・文化的背景など属性的要因からの直接的な影響力をより強く受けるようになったと判断できる。さらに、義務教育段階の学力自体が、以前にも増して属性的要因からの影響をより強く受けるようになっている。すなわち、属性的要因の義務教育終了後の教育達成に対する総効果は、直接的にばかりでなく、義務教育段階までの学力を介しての間接的な影響を増大させることでも、より強化されていると推定されるのである。

第2節 労働市場への移行における格差と属性的要因の影響の増大

労働市場参入に際して、教育や資格の役割は重要性を増したといわれる。確かに、多くの指標は、雇用確保の可能性や賃金等の労働市場での雇用条件に、教育歴や資格レベルが密接に結びついていることを示唆している。たとえば、1999年のイングランドにおける資格レベルと失業率および平均賃金の関係は表9のようになっている。明らかに失業の危険性は、資格レベルが低下するにつれて高くなり、逆に平均賃金は資格レベルの上昇とともに高くなる¹³。しかし、資格レベルと失業率や賃金との強い関係は古くからいられていたことであり、その格差を指摘しただけでは、労働市場における教育や資格の役割が重要性を増したことの証明にはならない。この点、バイナー、J. (Bynner, J.) らは、全国規模で実施された

¹³ Campbell, M., Baldwin, S., Johnson, S., Chapman, R., Upton, A., and Walton, F., *Skills in England 2001*, DfES, p. 6.

表9 資格レベルと失業率および週あたりの平均賃金（1999年 イングランド）

	失業率 (%)	平均賃金 (£)
資格なし	11.1	175
NVQ レベル 2 以下	7.0	250
NVQ レベル 2	6.5	200
NVQ レベル 3	4.0	325
NVQ レベル 4	3.5	375
NVQ レベル 5	3.0	550

Sources : Campbell, M. Baldwin, S. Johnson, S. Chapman, R. and Walton, F., *Skill in England* 2001, Lees Metropolitan University, p. 6 より作成。

2つのコーホート調査を使って、1981年と1996年の時点で23歳と26歳となった若者に関して、資格をまったく持たない場合に対する資格レベルごとの、フル・タイムの仕事を確保している可能性および賃金についてのプレミアがどのように変化したのかを統計的に分析し、15年の間に資格と雇用条件の結びつきが基本的に強化されていることを明らかにした¹⁴。

しかし、資格などメリットクラティックな基準が労働市場で重視されるようになったことでもって、そこに生じている若者の間の格差拡大が業績的要因によるもので、属性的要因の介在する余地が小さくなっていると、判断することはできない。彼らはまた、若者の労働市場参入をめぐる学力や資格の重要性が増すようになった一方で、資格や学業成績の影響力をコントロールした場合にも、労働市場における雇用確保の可能性と賃金水準に、若者の育った家庭の所得水準が独立の影響力を持ち、さらにその影響力は1981年と1996年の間に増大したことをも明らかにしている。すなわち、労働市場での雇用確保や賃金に関して、学力や資格など業績的要因をコントロールした後においても、貧困世帯出身者は、貧困世帯出身という社会的出自にともなうハンディーを持ち込むことになり、この属性的要因にもとづくペナルティーは拡大しているというのである。

¹⁴ Bynner J., Elias, P., McKnight, A., Pan, H. and Pierre, G., *Young People's Changing Routes to Independence*, Joseph Rowntree Foundation, 2002, p. 30.

結 論

義務教育後の若者の進路や教育達成が、それ以前の学力により強く規定されていることや、「学校から職業への移行」が長期化し、その労働市場への参入に教育歴や資格の重要性が増すなど、1980年代以降のイギリスの変化をもって、移行のプロセスを規定するものが、業績的要因により純化され、社会・経済・文化的背景など属性的要因から生じる影響力を排除・低下させているとみることはできない。むしろ職業選抜がより教育システムへの依存を高めるなかで、教育達成や職業達成の場面での若者の間の格差はこれまで以上に拡大し、しかもそのことに個人的な属性的要因がより深く介在するようになっていく。他方、90年代にイギリス社会の不平等や格差が拡大したことが、様々な指標から指摘されるようになっていく。たとえば、貧困世帯の数は、1980年代から急速に増え、収入が全国平均の1/2を下回る世帯は、1980年に10%に過ぎなかったものが、1997年には25%と倍以上の増加を見ている。このことは若者の生育環境と関係する経済的資源の蓄積と偏在が進行していることを意味する。「学校から職業への移行」が、より長期化し教育システムへの依存をより強めるようになると、親が教育に費やすことのできる経済力や親の教育に対する態度などが、より高い教育達成に対してものをいうようになる。こうした、社会の側の変化と教育や移行システムの変化が同時に進行したことによって、「メリットクラシーの大衆化状況」という表層的な変化で見えにくくなっている背後で、若者の職業的自立をめぐる社会的な不平等、新たな社会的分断が生じ拡大していることが推測されるのである。